

平成28年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	4K・8K普及促進等のための衛星放送受信環境整備に関する支援等 (BS/CS-1F干渉対策)		担当部局	情報流通行政局		作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	放送技術課	課長 久恒達宏			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65項、第66項 電波法第103条の2第4項			関係する計画、通知等	日本再興戦略2016(平成28年6月2日) 世界最先端IT 国家創造宣言(平成28年5月20日改定)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	4K・8Kに対応した受信環境整備に向けた支援を行うことで、下記を同時に実現する。 ① 携帯電話等への混信・妨害への対処(他の無線システムによる利用可能な周波数の拡大) ② 適正な機器や施工による4K・8Kの受信環境の整備								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)受信環境整備に関する調査 中間周波数の漏えいによる既存無線局への影響の規模等を把握するため、漏えいの状況とその原因及び原因除去のための方策を調査 (2)放送用受信設備に必要な技術的条件の検討 中間周波数の漏えいの少ない、効果的な技術的解決手法を検討し、放送用受信設備に必要な技術基準策定にあたって必要な技術的条件を検討 (3)受信環境整備に関する周知啓発 4K・8Kテレビは、適切な受信設備を用いなければ放送の受信が困難になるだけでなく、他の無線局の運用へ影響を及ぼす可能性がある状況も広く知られていないことから、制度改正やイベントを捉えて、効率的に受信機や受信環境整備に係る周知啓発を実施								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	0		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	0	3,980		
	執行額	-	-	-	-				
執行率 (%)	-	-	-	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	中間周波数の漏洩の少ない環境の実現に向けて、対策済機器を3年間で300万台出荷させる。	対策済機器の出荷実績	成果実績	台	-	-	-	-	-
			目標値	台	-	-	-	-	300
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	4K・8K受信環境の推進に向けて、4K・8K受信可能世帯数を3年間で4%増加させる。	4K・8K受信可能世帯数	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	4
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	調査件数	活動実績	件	-	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	技術的条件の検討件数	活動実績	件	-	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	周知啓発の実施件数	活動実績	件	-	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	-		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	金額／調査件数	単位当たりコスト		-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	金額／技術的条件の検討件数	単位当たりコスト		-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	金額／周知啓発の実施件数	単位当たりコスト		-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	金額／周知啓発の実施件数	単位当たりコスト		-	-	-	-

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由 要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」1,906
	電波監視等業務旅費	-	2	
	電波監視等業務庁費	-	3,978	
	計	0	3,980	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	V. 情報通信 (ICT政策)							
		施策	5. 電波利用料財源による電波監視等の実施							
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
				実績値						
				目標値						
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
						施策の進捗状況(実績)				
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
				成果実績						
				目標値						
			達成度	%						
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
				成果実績						
				目標値						
			達成度	%						
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								

事業所管部局による点検・改善				
項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	中間周波数の漏洩は、携帯電話等の電波利用高度化の更なる拡大や衛星による4K・8K放送受信の妨げになるものである。本件事業はこの影響防止のための環境整備支援を行うものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	市区町村や都道府県の行政区域を越えて電波が伝搬し漏洩の影響を与えており、また技術基準は国において策定するものであることから、必要経費については国が支出する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	電波法の目的である「電波の公平かつ能率的な利用を確保することによって公共の福祉を増進すること」の達成のために重要な事業の一つである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			
	利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果			
	改善の方向性			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度		平成23年度		平成24年度
平成25年度		平成26年度		平成27年度

